

学びと社会の連携促進事業

平成31年度概算要求額 18.4億円（新規）

事業の内容

事業イメージ

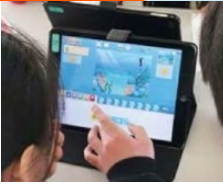
事業目的・概要

(1) 革新的な能力開発技法（EdTech）の創出、導入ガイドライン策定

- 世界は能力開発競争の時代を迎え、革新的な能力開発技法（EdTech）を活用した「学びの革命」が進んでいます。日本でも「創造的な課題発見・解決力」を兼ね備えた人材（チェンジメイカー）が求められており、誰もがそういった資質を身につけることが可能となる、学習者中心で自らが学びをデザインする「学びの社会システム」の構築が必要です。
- こうした背景を踏まえつつ、日本経済・地域経済・中小企業を動かす人材を育む「人づくり革命」を進めるべく、新たな学びを可能にするEdTechの開発・実証を進め、国際競争力ある教育サービス産業群を創出します（＝教育のConnected Industries化）。
- たとえば、①教育EBPMの確立、②成長の基礎を作る幼児教育の確立、③課題解決・科目横断思考のSTEAMS教育の確立、④企業・高校・高専・大学等によるシニアも含む全世代対象のキャリア教育プログラムの確立、⑤「就職氷河期」世代以降の人材の更なる能力開発プログラムの確立等、一生の学びの環境づくりを推進します。

- 就学前・初中等・高等・リカレントの各段階で活用できるEdTechの開発・実証、教育現場で活用する際の課題抽出・効果検証等

- ・「新学習指導要領」(2020年～)の実現に資するEdTech産業群の創出
- ・産業界と連携したSTEAMS教育（探究プロジェクト）プログラム創出（文理融合・教科横断型学習）
- ・EdTechを活用した個別最適化学習による学びの生産性の向上
- ・教育現場におけるムリ・ムダの解消に向けたプログラム創出
- ・国家戦略特区・サンドボックス制度を活用したより先進的な実証事業
- ・各産業における学びの高度化に資するプログラム創出 等
- 教育EBPMやEdTech導入に必要なインフラ（ICT環境、学習履歴データ、指導スキル等）の充実に向けた自治体セキュリティルールの整理、ロードマップ策定・調達構造の課題抽出とガイドライン策定
- 学びと社会の連携を支える「官民コンソーシアム」の形成・運営
- ・学びに工夫をこらす「現場の先生」と「社会の様々な分野の知」（産業界、学界、芸術・スポーツ界、地域等）とのマッチング・プロジェクト組成の場、プラットフォームの構築 等



成果目標

(2) 社会課題の発見・解決に向けた実践の場の創出

- 人生100年時代に対応したEdTechサービスの開発を促進し、2020年代早期に全国展開を進め、海外展開も支援します。
- 地域の課題解決・実戦プログラム等の開発を通じ、中小企業の人手不足解消、イノベーション創出・地方創生等につなげます。

- 社会課題を題材とした実践的能力開発プログラムの構築

- ・課題を抱える地方の現場等を舞台とする、社会課題を題材にし、就職氷河期世代を含む社会人等を対象とする実践的能力開発プログラムの開発実証（課題設定・データ解析・効果測定等）
- ・地域の社会課題等を題材としたリビング・ラボを構築し、中高生から企業人・研究者・公務員など世代・分野横断的なイノベーション創出・能力開発プログラムの開発・実証（課題設定・データ解析・効果測定等）

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

委託

民間事業者等